

5 地創第 号
令和 5 年 月 日

5 地創第 号
令和 5 年 月 日

国土交通大臣 様

総務大臣 様

岡崎市長 中根 康浩

岡崎市長 中根 康浩

岡崎市地域公共交通計画の評価等の結果について(送付)

岡崎市地域公共交通計画の評価等の結果について(送付)

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第 7 条の 2 第 2 項に基づき、岡崎市地域公共交通計画の調査、分析及び評価の結果を送付いたします。

地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第 7 条の 2 第 2 項に基づき、岡崎市地域公共交通計画の調査、分析及び評価の結果を送付いたします。

問い合わせ先
(住所) 岡崎市十王町 2 丁目 9 番地
(部署) 岡崎市役所 総合政策部
地域創生課公共交通係
(担当)
(連絡) 0564-23-6486
(F a x) 0564-23-6698
(メール) chiikisosei@city.okazaki.lg.jp

問い合わせ先
(住所) 岡崎市十王町 2 丁目 9 番地
(部署) 岡崎市役所 総合政策部
地域創生課公共交通係
(担当)
(連絡) 0564-23-6486
(F a x) 0564-23-6698
(メール) chiikisosei@city.okazaki.lg.jp

＜地域公共交通計画の評価等結果の様式＞

岡崎市地域公共交通計画の計画期間（令和４年４月～令和９年３月）

岡崎市（区町村）地域公共交通計画の評価等結果（令和４年４月～令和５年３月）

成果目標		成果目標を達成するための取組	調査方法	達成状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
公共交通利用者数の回復	鉄道利用者数 2,678万人 （令和元年度）	基本目標に基づき各取り組みを設定	事業者の有する乗降データを用いて計測	【未達成】達成率80％ 2,138万人（令和３年度） 新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前に比べて利用者数が大幅に減少した。特に通勤・通学で利用されていた都心ゾーンの鉄道利用者数が減少した。	・事業者と協力したウォーキングツアー等を実施。 ・来年度は大河ドラマとコラボした事業（ラッピング車両など）を実施。 ・パークアンドライドのほか、公共交通と連動したサイクル&ライドを推進するため、鉄道駅にシェアサイクルを新たに設置。	令和２年度 2,019万人
	バス利用者数 668万人 （平成30年度）			【未達成】達成率78％ 519万人（令和４年度） 大河ドラマ「どうする家康」の放送もあり、バスの利用者数が上昇した。また、令和３年度に比べ通勤・通学で利用する人が増えた。	・高齢者バスへの補助額を増加させるだけでなく、補助の開始をきっかけとして市広報誌等で高齢者バス及び公共交通の検索方法を周知。 ・チョイソコおかざきや矢作デマンドの導入によって、既存路線とのシームレスな移動を確保し、移動総量の増減を検証。 ・大河ドラマによる利用者数増加は放送年＋前後１年程が多いため、アフター大河に向け利用者数の増加が継続できる事業を観光協会等と連携して検討。	令和３年度 474万人
	タクシー利用者数 137万人 （令和元年度）			【未達成】達成率58％ 79万人（令和３年度） 新型コロナウイルス感染症の影響により、コロナ禍前に比べて夜間の会食が減少したことによって、利用者数が大幅に減少した。	・タクシー事業者と利用実態等の情報共有を行い、利用促進策の協議を実施。 ・地域内交通の導入に際し、タクシー事業者とともに事業を実施。	令和２年度 74万人

○基本目標（確認項目）

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
	交流を支え都市の魅力を高める			サイクルシェアの整備が進むなど、都市の魅力が高まったといえるが、新型コロナウイルス感染症等の影響により、公共交通の利用が減少している。	・大河ドラマ「どうする家康」が放送中のため、観光客向けに公共交通やサイクルシェアを整備。 ・次世代モビリティの実証実験を行い、都市の魅力を向上。	
	都心ゾーンの鉄道駅乗降客数（JR岡崎駅、愛環岡崎駅、東岡崎駅）	①主要な公共交通軸の利便性向上 ②都心ゾーンにおける新たな交通手段の検討 ③交通結節点・乗換拠点の整備 ④公共交通の待合環境などの整備 ⑤自転車との連携 ⑥都心ゾーンへのアクセス性の向上 ⑦大規模開発との連携 ⑧観光交流の促進に向けた交通環境の整備	事業者の有する乗降データを用いて計測	2,486万人（令和3年度） （令和2年度 2,364万人） 令和2年度に引き続き、コロナ禍前に比べ、通勤、通学客を中心に利用者数が減少している。	・新型コロナウイルス感染症の影響等により、利用者が減少しているため、引き続き公共交通の確保維持を実施。 ・地元説明会、市広報誌及びケーブルテレビの広報番組内で感染症対策の徹底や高齢者パス等の周知を実施。	平成30年度 3,178万人
	主要なバス停の乗降客数（岡崎駅前、東岡崎、康生町）		事業者の有するデータを用いて計測	12,823人（令和4年度） （令和3年度 13,030人） 令和3年度に引き続き、コロナ禍前と比較し乗降客数が減少している。	・高齢者バスへの補助額を増加させるだけでなく、補助の開始をきっかけとして市広報誌等で高齢者パス及び公共交通検索方法を周知。	平成30年度 16,950人
	市の取組に対する地域別の満足度 「快適移動社会の実現」		市民アンケート	—	—	調査頻度 1回/5年
	サイクルシェアの利用回数		実績より	52,142回（令和4年度） （令和3年度 32,424回） 新たに自転車を50台導入したほか、大河ドラマ「どうする家康」でも描かれた大樹寺などにアクセスしやすい駅に新たなステーションを設置した結果、利用回数が増加した。	・ユーチューバーの東海オンエアや大河ドラマ「どうする家康」によって引き続き観光客の増加が期待される。 ・パークアンドライドのほか、公共交通と連動したサイクル&ライドやサイクル&バスライドを推進するため、新たに設置した鉄道駅での利用状況を分析し、利用回数が増加しているステーションへの自転車再配置を行うことで、観光しやすい環境を整備。	
	QURUWA中央部の往来数		他調査より流用	—	—	他調査より流用のため、毎年確認する項目ではない。
	QURUWA地区内の地価		他調査より流用	—	—	他調査より流用のため、毎年確認する項目ではない。

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
	地域のニーズにあった地域主体の交通			地域主体で導入している市運営路線の利用者数は減少したが、高校生の通学利用が増えるなど、地域のニーズにあった交通となっていると考えられる。しかし、費用単価の増加等もあり、公共交通の維持費は増加傾向である。	- 既存のバス路線について、地域のニーズにあう交通か確認。 - 運営の改善に努め、事業者等と再編の検討を進めるとともに、地域主体による交通手段の拡充を図るため、地域協議会の立ち上げや交通の導入について支援を実施。	
	公的資金が投入されている公共交通事業の収支率	①多様な輸送資源の活用検討 ②バス路線の見直しと確保・維持 ③地域主体による交通手段の拡充	実績より	29%（令和４年度） （令和３年度 28%） 燃料費等の費用単価が上昇したことで経常費用が増加したが、バス利用者が大河ドラマ等で増えた影響から収入が増加し収支率の推移は横ばいとなった。	- 引き続き公共交通の確保維持を行うため、地元説明会、市広報誌及びケーブルテレビの広報番組内で感染症対策の徹底や高齢者パス等の周知を実施。 - 大河ドラマによる利用者数増加は放送年＋前後１年程が多いため、アフター大河に向け利用者数の増加が継続できる事業を観光協会等と連携して検討。	平成30年度 37%
	公共交通への公的資金投入額		実績より	4.4億円（令和４年度） （令和３年度 4.3億円） 新型コロナウイルス感染症や欧州の諸問題により、燃料費等の費用単価増加の影響を受けた公共交通の確保維持を行うため、公的資金投入額が増加した。	- 燃料費等の費用単価増加により、公的資金投入額が増加しているが、引き続き公共交通の確保維持を実施。 - 地元説明会、市広報誌及びケーブルテレビの広報番組内で感染症対策の徹底や高齢者パス等の周知を実施。	平成30年度 3.3億円
	市運営路線の利用者数 （額田地域コミュニティバス）		実績より	3,474人（令和４年度） （令和３年度 3,699人） 令和３年度に引き続き、コロナ禍前と比較し、利用者数が減少している。	- 地域が中心となって取り組む利用促進策を引き続き実施。 - 地域住民や事業者と連携し、路線の維持に努める。 - 週１日運行という必要最低限のサービスとなっている路線については、移動に困っている方の声で漏れが本当にはないか再度確認を実施。	平成30年度 5,573人
	市運営路線の分野別代替費用（クロスセクター効果）		実績から計測	1,520万円（令和４年度） （令和３年度 1,380万円） タクシーの運賃改訂により分野別代替費用が増加した。	引き続きクロスセクター効果を用いて、額田地域における人口減少等の状況を考慮した交通ネットワークの構築について、バス事業者と協議を実施。	

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
	人と環境にやさしい交通			高齢者パスへの補助制度の拡充による利用回数の増加もあり、移動制約者に対する支援が進んでいるとともに、駅のバリアフリー整備についても事業者と調整を進めている状況である。	- ハード整備については、事業者と調整しつつ可能な限り早期に対応を目指す。 - 移動制約者である高齢者向けには、アンケート等で需要把握に努めたのちに、補助金を交付し、人と環境にやさしい交通を目指す。	
	駅のバリアフリー対応	①鉄道輸送の安全確保 ②交通バリアフリー化の推進 ③移動制約者に対する支援 ④運賃制度の改善、運賃割引制度などの導入 ⑤運転手確保策の実施 ⑥モビリティマネジメントの実施 ⑦環境へ配慮した車両の導入	実績より	未整備1箇所 中岡崎駅 バリアフリー対応のために事業者と協議を進めている。	・バリアフリー対応について引き続き事業者と協議を実施。	
	ノンステップバスの導入率		実績より	令和5年4月時点 74% (令和4年11月時点 74%) 事業者において年間計画をもとにノンステップバスの採用が進んでいる。	- バリアフリー化に向けて事業者と引き続き協議を実施。 - コミュニティバスについては、ノンステップバスを活用。	
	高齢者パスの利用回数		事業者の有するデータを参照	2,145回/日(令和4年度) (令和3年度 2,127回/日) 高齢者パスへの補助額を増加し、市の広報で積極的に周知をした結果、高齢者パスを利用する方が微増した。	- 引き続き高齢者パスへの補助額の増加を検討 - 補助の実施をきっかけとして市広報誌等で高齢者パス及び公共交通検索方法を周知。 - より需要にあったサービスとするため、どういった需要があるのかを把握するアンケートを高齢者パス購入者に行い、データの分析を事業者と協力して実施。	
	鉄道・バスの沿線(鉄道駅から800m、バス停から300m)人口		データを用いて計測	299,978人(令和4年度) (令和3年度 300,582人)	都市計画と連携して立地適正化計画の推進を図る。	
	運輸部門からの二酸化炭素排出量(※)		他調査より流用	—	—	他調査より流用のため、毎年確認する項目ではない。

基本目標	確認項目	基本目標を達成するための取組	調査方法	確認状況・分析	評価・次年度に向けた課題や取組	備考
	新たな社会に対応したスマートな交通			これまでの市運営路線に加え、市の大部分を占める事業者路線においても、バスの運行情報について情報の取得が容易になった一方、コロナ禍における公共交通への不安感については、一時期より回復しているが、いまだ影響を抜け出せていないと考えられる。	・不安感の解消のため、感染症対策の徹底等について周知を。 ・C + w a l k（シーウォーク）やグリスロといった次世代モビリティ等を活用し、新たな社会に対応したスマートな交通を目指す。	
	情報のオープン化（オープンデータ化）	①MaaSなどの新たな仕組みや技術の活用 ②公共交通利用案内などの充実 ③新しい生活様式に対応した公共交通利用の周知・啓発	実績より	4 路線（令和 4 年度） （令和 3 年度 4 路線） 市営バス 4 路線について、今年度もオープンデータ化を行った。その他事業者路線についてもGoogleMapsやCentX等で情報を確認できる。	・事業者の協力もあり、バス利用者が「いつでも」「どこでも」運行情報等を入手できる環境を整備。 ・オープンデータ化を目指し、引き続き事業者へ要請。	
	コロナ禍における公共交通への不安（公共交通利用者数の回復） ・コロナ前と比較して利用者数の減少が大きい岡崎市内線を対象とする。		事業者の有する乗降データを用いて計測	220 万人（令和 4 年度） （令和 3 年度 190 万人） 昨年度から比較すると利用者数が回復している。	・利用者数がコロナ禍前に比べ減少しているが、年々利用者数が回復しているため、引き続き地元説明会、市広報誌及びケーブルテレビの広報番組内で感染症対策の徹底等の周知を実施。	平成30年度 260 万人
	ICカードの利用率		事業者の有する乗降データを用いて計測	53%（令和 4 年度） （令和 3 年度 57%） I C カードを利用する方の数は変化がなかったが、通勤、通学の定期を利用する方が増えた。 ※全体の91%がICカードを利用しており、その内定期券使用者38%（令和 3 年度 34%）を除いた数値を使用。	・ICカード非対応路線においてICカード運賃決裁導入を働きかけ。	全体の9%現金使用者

（記載に当たっての留意事項）

- ・ 本様式中、表題の「（○年○月～○年○月）」の部分には、評価等の対象となる期間を記入してください。
- ・ 毎年度の評価になじまないような目標や、数年おきの評価を予定している目標については、「備考」の欄にその旨を明記の上、「目標」及び「備考」の欄以外は「－」と記載して下さい。
- ・ 一つの目標と複数の取組が対応している場合や、複数の目標と一つの取組が対応している場合には、適宜欄を修正の上、記載を行ってください。
- ・ 月ごとの利用者数の推移等の詳細データや、地域公共交通計画の評価等に係る協議会における議論の結果（議事録等）等の関連資料がある場合には、併せて添付して下さい。
- ・ 地方公共団体・協議会等において独自に作成している評価等の様式が既にある場合や、地域公共交通確保維持改善事業に関する事業評価を行った報告様式がある場合には、参考資料として添付して下さい。